



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月12日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月19日 配当支払開始予定日 平成25年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	207,685	14.4	3,176	61.7	3,187	52.4	610	—
24年5月期	181,498	1.5	1,964	△19.2	2,091	△18.7	29	△92.9

(注) 包括利益 25年5月期 1,611百万円 (137.2%) 24年5月期 679百万円 (△43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	1,630.20	1,627.29	2.9	4.5	1.5
24年5月期	78.78	76.61	0.1	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 48百万円 24年5月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	71,276	26,253	29.3	55,849.68
24年5月期	70,889	26,295	29.0	54,853.94

(参考) 自己資本 25年5月期 20,915百万円 24年5月期 20,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	5,877	△4,532	△4,285	19,948
24年5月期	3,431	△5,718	2,479	22,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	374	1,269.4	1.8
25年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	374	61.3	1.8
26年5月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		78.0	

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する予定です。平成26年5月期の配当金の予想については、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり1,000円に相当いたします。

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	108,500	5.4	730	2.2	620	△10.5	△170	—	△4.54
通期	222,000	6.9	3,430	8.0	3,320	4.2	480	△21.4	12.82

(注) 1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当します。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	416,903株	24年5月期	416,903株
② 期末自己株式数	25年5月期	42,401株	24年5月期	42,401株
③ 期中平均株式数	25年5月期	374,502株	24年5月期	374,502株

（参考）個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	6,510	20.2	357	217.8	183	154.4	35	△85.1
24年5月期	5,414	43.5	112	271.4	72	—	239	△46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	94.98	—
24年5月期	639.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	42,088	14,899	35.4	39,785.25
24年5月期	39,912	15,238	38.2	40,690.00

（参考）自己資本 25年5月期 14,899百万円 24年5月期 15,238百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- (2) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する予定です。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。
- (3) 当社は平成25年7月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	17
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	18
(3) 中長期的な会社の経営戦略	18
(4) 会社の対処すべき課題	19
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(連結損益計算書)	22
(連結包括利益計算書)	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	43
役員の変動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の低迷による企業収益の悪化などにより雇用環境への影響が懸念されていたものの、政策主導による円高修正の局面から景況感が改善し、輸出関連を中心に企業収益も回復基調となりました。このような状況のなか、当社グループでは、経営の効率化やグローバル化をさらに進める顧客のニーズに対応すべく、ソリューションサービスの強化に努めました。

インソーシング（委託・請負）においては、派遣からインソーシングへの切り替えを引き続き推進したほか、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）などのコンサルティングを強化しました。新規連結した子会社の寄与により、コンタクトセンターの活用提案や総務・庶務領域の開拓、商品の受発注業務分野の受託が進み、民間企業からの案件が増加しました。また、官公庁・自治体等のパブリック分野でも行政事務代行の受託が増加し、増収を牽引しました。さらにエキスパートサービス（人材派遣）においては、受注が回復基調で推移し、前期のM&Aによって顧客基盤や専門人材を拡充したことにより増収となりました。アウトプレースメント（再就職支援）においては、大手メーカーの雇用調整を背景に受注が高水準で推移したことに加えて、再就職の早期決定が進み、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、連結売上高は207,685百万円（前期比14.4%増）となりました。インソーシング、エキスパートサービスなどの増収に加えて、アウトプレースメントの粗利率の上昇により、連結売上総利益は40,075百万円（前期比18.5%増）となりました。

当期は兵庫県淡路島で地域活性化事業を立ち上げ、大阪ではBPOセンターを備えた拠点を開設するなど先行投資を行ったほか、前期M&Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却などの負担があったものの、既存事業のコスト削減で一部吸収し、販管費は36,898百万円（前期比15.9%増）となりました。結果、連結営業利益は3,176百万円（前期比61.7%増）と増益幅は拡大し、連結経常利益も3,187百万円（前期比52.4%増）となりました。増益に加えて、一部子会社の税効果適用に伴い税負担が減少し、連結当期純利益は610百万円（前期比1,969.4%増）と大幅に増加しました。

■連結業績

	平成24年5月期	平成25年5月期	増減率
売上高	181,498百万円	207,685百万円	14.4%
営業利益	1,964百万円	3,176百万円	61.7%
経常利益	2,091百万円	3,187百万円	52.4%
当期純利益	29百万円	610百万円	1,969.4%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 176,928百万円 営業利益 2,661百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 129,720百万円

企業の景況感改善に加えて、厚生労働省による派遣職種適正化が一巡したこともあり、受注は回復基調で推移しました。キャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等の連結子会社化に伴い顧客基盤や専門人材を拡充したことや、さらに下期には金融市場の活発化による証券業界の需要が急増したことなどにより、長期稼働者数は通年で前年同四半期比プラスが続き、特にテクニカルやIT分野の専門職派遣が伸長しました。

また、平成24年11月に米国セールスフォース・ドットコム社等と協力してクラウド技術者の育成・派遣を行う株式会社パソナテキーラを設立、平成25年5月には株式会社パソナと株式会社パソナソーシングを合併するなど子会社の新設・再編を行い、グループ体制の強化も進めました。これらの結果、売上高は129,720百万円（前期比5.9%増）となりました。

〔インソーシング〕 売上高 37,007百万円

派遣からインソーシングへの切り替えを引き続き推進したほか、企業の業務効率化やコスト削減に対する意識の高まりに応じてBPRなどのコンサルティングに注力しました。各種事務センターや受付等に加えて、ビーウィズ株式会社のコンタクトセンターを活用した提案の強化や、総務・庶務領域の開拓により、民間企業からの受託が大幅に増加しました。官公庁・自治体等のパブリック分野については、行政事務代行の受託が順調に拡大しました。また、キャプラン株式会社が平成25年1月に子会社化した、アサヒビールの工場見学業務を手がける株式会社アサヒビールコミュニケーションズがグループに加わったことにより、商品の受発注業務などの分野も拡大しました。結果、売上高は37,007百万円（前期比38.3%増）と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 4,094百万円

企業の人材育成への意識の高まりや海外進出の増加に伴う教育・研修ニーズを背景に、キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」を中心にグローバル人材育成などの教育・研修やコンサルティングを積極的に推進しました。グループ全体で提案営業を強化した結果、売上高は4,094百万円（前期比131.6%増）と大幅な増収となりました。

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 2,869百万円

景況感の改善に伴い幅広い業界で人材採用意欲が高まり、特に製造業およびIT関連のエンジニア、即戦力となる営業職や、国内業務におけるグローバル人材の求人は年間を通して高水準で推移しました。求人増に対応してWebリニューアルなどにより人材募集を強化したほか、コンサルタントの育成・教育にも注力し、きめ細かいカウンセリングを実施した結果、売上高は2,869百万円（前期比6.6%増）となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 3,236百万円

北米の景況感改善やASEANの経済成長などにより、海外に新規または再進出する日系企業が増加し、グローバル人材の需要は引き続き順調に推移しました。人材派遣の受注および売上が増加したほか、グループ全体でクロスボーダー戦略を推進したことにより人材紹介も伸長しました。駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスは、顧客となる日本本社と現地法人双方のニーズを汲み取った営業戦略や、タレントマネジメントシステム（人材一元管理支援シス

テム)と海外勤務者管理機能の統合による差別化が奏功し、受託が拡大しました。また、重点戦略の一つであるASEAN強化の一環としてタイへの出店とベトナムの現地子会社等を当期から連結したこともあり、売上高は3,236百万円(前期比39.0%増)と大幅に拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は176,928百万円(前期比13.4%増)となりました。海外の新規拠点でオペレーションコストが先行したほか、新規連結子会社の費用やのれん償却に加えて、退職給付費用が一時的に増加しましたが、インソーシング、エキスパートサービスの増収影響により売上総利益が増加した結果、営業利益は2,661百万円(前期比20.4%増)と増益となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 12,235百万円 営業利益 2,164百万円

生産拠点の海外移転や事業構造の変化に伴う企業の雇用調整を背景に、受注はリーマン・ショック時に次ぐ高水準で推移しました。コンサルタントの増員や利便性に配慮した拠点増設を実施し、利用者一人ひとりにきめ細かいキャリアカウンセリングを実施して高品質のサービス提供に努めると同時に、新規求人開拓を強化した結果、再就職決定の早期化が進みました。また、65歳までの再雇用義務化に伴うコンサルティングの需要も増加し、売上高は12,235百万円(前期比27.5%増)と伸長しました。さらに、コンサルタント1人当たりの生産性向上や機動的な人員・拠点配置に注力した結果、営業利益は2,164百万円(前期比159.3%増)と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 17,610百万円 営業利益 2,696百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM)事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また、平成24年7月に連結子会社化した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアによる特定保健指導などのヘルスケア事業や、平成24年4月に連結した株式会社ベネフィットワンソリューションズの通信回線の精算代行およびコスト削減のコンサルティングなどのコストダウン事業も寄与しました。結果、売上高は17,610百万円(前期比17.7%増)、営業利益は2,696百万円(前期比8.7%増)となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 3,933百万円 営業損失 46百万円

ライフソリューションの保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業の受託が増加したほか、海外の語学教育事業においてもグループ会社の連携により、グローバル人材の育成プロジェクトなどの受託が進み、当セグメントの売上高は3,933百万円(前期比5.4%増)となりました。利益面では、保育関連事業において新規大型施設の開業に伴い販管費が増加したことに加えて、平成24年9月に設立した地域活性化を主要事業とする株式会社パソナふるさとインキュベーションの先行コストもあり、当期は営業損失46百万円(前期は営業利益42百万円)となりました。

消去又は全社 売上高 △3,021百万円 営業利益 △4,299百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。大阪のグループ拠点開設に伴うコストや、第2四半期まで当セグメントに含まれていた地域活性化事業のインキュベーションコストが増大し、営業利益は△4,299百万円(前期は△3,603百万円)となりました。

■セグメント別業績

売上高	平成24年5月期	平成25年5月期	増減率
HRソリューション	180,581百万円	206,773百万円	14.5%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	156,028百万円	176,928百万円	13.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	122,491百万円	129,720百万円	5.9%
インソーシング(委託・請負)	26,748百万円	37,007百万円	38.3%
HRコンサルティング、教育・研修他	1,767百万円	4,094百万円	131.6%
ブレース&サーチ(人材紹介)	2,692百万円	2,869百万円	6.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,327百万円	3,236百万円	39.0%
アウトプレースメント(再就職支援)	9,594百万円	12,235百万円	27.5%
アウトソーシング	14,959百万円	17,610百万円	17.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,732百万円	3,933百万円	5.4%
消去又は全社	△2,816百万円	△3,021百万円	—
合計	181,498百万円	207,685百万円	14.4%

営業損益	平成24年5月期	平成25年5月期	増減率
HRソリューション	5,525百万円	7,522百万円	36.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,211百万円	2,661百万円	20.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	2,211百万円	2,661百万円	20.4%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	834百万円	2,164百万円	159.3%
アウトソーシング	2,479百万円	2,696百万円	8.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	42百万円	△46百万円	—
消去又は全社	△3,603百万円	△4,299百万円	—
合計	1,964百万円	3,176百万円	61.7%

③次期の見通し

景気は緩やかに回復基調を強め、企業収益の改善に伴って人材需要も徐々に高まっていくと予想されます。海外企業を含めた競争の激化やグローバル化への対応を迫られる企業は、経営効率化やコスト削減をさらに進めるため、外部人材を積極的に活用していくと思われます。また、海外における人材ソリューションサービスの利用やグローバル人材教育ニーズも高まるなど、幅広い分野で需要が拡大すると見込んでいます。このような環境において当社グループは、派遣からインソーシング、アウトソーシング、さらにはBPOのサービスの提供体制を整え、適切な人材配置など組織や人事コンサルティングを強化すると同時に、様々な働き方を支援していくため、働く人々へのソリューションとして教育・研修事業にも注力してまいります。また、政府の成長戦略に女性の活用が盛り込まれたこともあり、当社グループで手がけてきた保育や介護分野に加えて、女性の活用を支援する様々なサポート事業が広がっていくものと考えております。

● エキスパートサービス（人材派遣）

政府の経済対策や企業収益の改善により、受注の回復基調は次期も続く予想されます。派遣需要の増加に対応し、顧客の求人案件に適合する専門人材の育成強化を図るため、更なるキャリアカウンセリングに注力し、実務に役立つ教育・研修メニューも拡充することで、スキルアップとキャリアプランの実現を支援してまいります。

● インソーシング（委託・請負）

官公庁・自治体等のパブリック分野に関しては、中小企業の海外進出の支援事業、クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業など、これまで培ってきた当社グループのノウハウが活かせる案件の受託が増加しております。また、クラウド技術を活用した業務効率化などの提案を強化することにより、行政事務代行の増加も見込んでおります。民間企業に対しては、ビーウィズ株式会社のコンタクトセンター活用などグループ全体の連携を強化し、インソーシングからアウトソーシング（BPO）への移行による更なるコスト削減やサービスの付加価値向上を提案していきます。既存顧客からの受注継続とサービス領域拡大に注力すると共に、プロジェクトマネージャーとスタッフのスキル向上や、業務の標準化・平準化を進めていくことによりインソーシング全体の収益力を高めてまいります。

● HRコンサルティング、教育・研修他

人材育成意識の高まりや海外進出に伴う教育・研修ニーズは引き続き堅調に推移すると見込んでいます。国内ではキャプラン株式会社を中心に、ビジネスマナー、語学、新人からマネジメントまでの階層別研修等、ニーズ拡大が見込まれる分野を積極的に開拓していくほか、顧客ごとのニーズに合わせてカスタマイズし、研修効果を高めてまいります。海外においては、日本流の接客、コミュニケーションやおもてなしなど、日系企業の現地従業員向け研修をニーズの高いASEANを中心に展開し、グローバルソーシングと連動して顧客開拓を図ります。

さらに、人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入、活用に関するコンサルティングについても、グループ各社と連携して引き続き営業を強化してまいります。

● プレース&サーチ（人材紹介）

人材紹介市場は引き続き堅調な成長が予想されます。次期は求職者の募集を強化し、求人ニーズの高い職種の登録者獲得に注力すると共に、コンサルタントの育成、教育にも注力してまいります。きめ細かいキャリアカウンセリングの実施により求職者の満足度を高めると同時に成約率の向上を図り、顧客企業の満足度も高めることにより関係の深化を図りながら、着実なシェア拡大を目指します。

● グローバルソーシング（海外人材サービス）

当期に拡充したアウトソーシングや教育・研修などを切り口に、既存拠点はもちろんのこと、オペレーションの安定を最優先してきた新規拠点においても、各国ごとの市場特性や顧客ニーズをふまえて提案を強化してまいります。日系企業の海外シフトは今後さらに活発化すると予想しており、次期はASEANへの投資はもとより、特に日系企業の進出が目覚ましい地域において積極的な新規出店を推進します。また、グローバル人材ニーズの拡大に対応するため、留学生の新卒紹介や現地の大学と協力したインターンシップマッチングサービスなどにより求職者の開拓にも注力し、世界各国のグループ会社が一体となってクロスボーダー戦略を推進してまいります。

● アウトプレースメント（再就職支援）

受注が急増した当期と比較すると、景気回復に伴い次期は受注が減少する見込みです。しかしながら、定年延長に伴いシニアの方々の再就職支援など新たな市場が拡大すると共に、政府の人材流動化の推進により再就職支援のニーズは底堅く推移するものと思われれます。引き続きサービス利用者へのきめ細かいキャリアカウンセリングなど高品質のサービス提供に努めると同時に、新規求人開拓も強化し、コンサルタントの生産性向上と再就職決定の早期化を図ってまいります。

● アウトソーシング

主力の福利厚生サービスを中心に堅調に推移する見通しです。ヘルスケア事業、コストダウン事業など新規分野においても増収増益を見込むほか、グループ会社とのシナジーをさらに高め、国内のみならず海外においてもサービスの拡充や新規事業の拡大を進めてまいります。

● ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

保育関連事業、海外の教育事業は次期も引き続き堅調に推移する見通しです。一方、新規事業である地域活性化事業では収益基盤の構築に注力し、早期収益化を目指してまいります。

● 消去又は全社

当期に実施したオフィス投資等の費用が一巡することから、次期のコストは減少する見込みですが、引き続きグループ経営の効率化を進めてまいります。

次期はこれらの施策により、連結売上高は222,000百万円（当期比6.9%増）を見込んでおります。増収に伴い販管費も増加しますが、引き続きコスト圧縮に努めてまいります。また、アウトソーシングの季節影響等により、利益については下期偏重となりますが、連結営業利益は3,430百万円（当期比8.0%増）、連結経常利益は3,320百万円（当期比4.2%増）と増収増益を見込んでおります。一方で次期においては、一部子会社の税効果適用に伴う税負担の減少や特別損益の影響を見込んでいないため、連結当期純利益は480百万円（当期比21.4%減）を計画しております。

■ 連結通期業績予想

	平成25年5月期	平成26年5月期(予想)	増減率
売上高	207,685百万円	222,000百万円	6.9%
営業利益	3,176百万円	3,430百万円	8.0%
経常利益	3,187百万円	3,320百万円	4.2%
当期純利益	610百万円	480百万円	△21.4%

■セグメント別通期業績予想

売上高

	平成25年5月期	平成26年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	206,773百万円	219,570百万円	6.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	176,928百万円	187,140百万円	5.8%
エキスパートサービス(人材派遣)	129,720百万円	132,320百万円	2.0%
インソーシング(委託・請負)	37,007百万円	43,300百万円	17.0%
HRコンサルティング、教育・研修他	4,094百万円	4,310百万円	5.3%
プレース&サーチ(人材紹介)	2,869百万円	3,520百万円	22.7%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,236百万円	3,690百万円	14.0%
アウトプレースメント(再就職支援)	12,235百万円	10,430百万円	△14.8%
アウトソーシング	17,610百万円	22,000百万円	24.9%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,933百万円	5,410百万円	37.6%
消去又は全社	△3,021百万円	△2,980百万円	—
合計	207,685百万円	222,000百万円	6.9%

営業損益

	平成25年5月期	平成26年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	7,522百万円	7,020百万円	△6.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,661百万円	3,170百万円	19.1%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他	2,661百万円	3,170百万円	19.1%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	2,164百万円	830百万円	△61.6%
アウトソーシング	2,696百万円	3,020百万円	12.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	△46百万円	△40百万円	—
消去又は全社	△4,299百万円	△3,550百万円	—
合計	3,176百万円	3,430百万円	8.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて386百万円増加(0.5%増)し、71,276百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,191百万円、有形固定資産の増加1,458百万円、投資有価証券の増加427百万円、繰延税金資産の増加404百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて428百万円増加(1.0%増)し、45,022百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2,606百万円、リース債務の増加814百万円、未払法人税の増加593百万円、前受収益の増加557百万円、退職給付引当金の増加450百万円及び買掛金の増加247百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少(0.2%減)し、26,253百万円となりました。これは主に、当期純利益610百万円、為替換算調整勘定の増加119百万円、少数株主持分の減少414百万円、配当金の支払額374百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3%ポイント増加して29.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して2,790百万円減少し、19,948百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,877百万円(前連結会計年度3,431百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,204百万円(同2,218百万円)、減価償却費2,632百万円(同2,149百万円)、のれん償却額680百万円(同343百万円)、売上債権の減少588百万円(同890百万円の増加)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額1,677百万円(同1,748百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,532百万円(前連結会計年度5,718百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,585百万円(同747百万円)、無形固定資産の取得による支出998百万円(同689百万円)及び投資有価証券の取得による支出843百万円(同37百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,285百万円(前連結会計年度2,479百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、セール・アンド・リースバックによる収入994百万円(前連結会計年度は

発生なし)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金返済による支出2,606百万円(前連結会計年度2,050百万円)、配当金の支払額825百万円(同660百万円)、当社連結子会社における自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,405百万円(前連結会計年度は発生なし)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%	29.3%
時価ベースの自己資本比率	33.9%	42.1%	44.8%	29.1%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.9年	1.5年	3.9年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.1	27.5	36.0	23.7	31.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成25年5月期の年間配当金につきましては、平成25年7月12日の取締役会決議に基づき、1株当たり1,000円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金は1株当たり1,000円(株式分割後換算10円)を予定しております。

※平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うと共に、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフの個人および取引先に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底に努めております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めると共に、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報および機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスパートサービス（人材派遣）事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めるよう努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げや社会保険料負担増の際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④インソーシング（委託・請負）事業について

当社グループのインソーシング事業は、受託に際して、業務の範囲と内容、受注金額、受託期間、費用見積等を確認したうえで顧客との契約を締結しております。またインソーシング事業では、当社グループが業務履行、進捗管理および労務管理を行うため、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）室を設置して随時状況を確認し、適切な対応に努めております。こうした取組みにもかかわらず、インソーシング事業のため管理する顧客情報・個人情報の取扱い上の事故、官公庁事業にかかわる手続き過誤、その他予期せぬ事態や想定を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤アウトプレースメント（再就職支援）事業について

当社グループのアウトプレースメント事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報の収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベル向上による取引先からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、取引先の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動する可能性があります。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥福利厚生アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に企業や官公庁・自治体などが株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が同社と契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。個人会員数が増加すれば当社グループの収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業、プレース&サーチ（人材紹介）事業

(イ) エキスパートサービス事業

i. 事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消

し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、事業停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

労働者派遣の対象業務は労働者派遣法において定められております。同法および関係諸法令は、規制緩和や派遣元事業主における管理体制の強化等の面から、改正が適宜実施されております。これまで、26の専門的業務（以下、「専門26業務」という）以外に、港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて派遣対象業務は原則自由化されたほか、物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）、医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣などが解禁されてきました。

今後、労働者派遣法に関する見直しや厚生労働省の運用状況によっては、人材派遣市場やエキスパートサービス事業の拡大が制約され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法における派遣期間制限については、平成16年3月の改正において、専門26業務の派遣期間制限は撤廃されましたが、平成11年12月に自由化された営業・販売職（自由化業務）などについては、派遣可能期間が最長1年から3年（派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長することが可能）に延長されたものの、派遣先は、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から3年を超えて継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限日までには派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、専門26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務付けられております。

派遣期間制限の在り方については、後述のとおり、見直しの検討が行われており、検討の結果によっては、今後のエキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 労働者派遣法の改正について

平成24年3月28日に改正労働者派遣法が成立し、10月1日に施行されました。一部の業務について30日以内の契約で雇用した労働者を派遣する「日雇派遣」が原則禁止されること等になった当改正は、当社グループのエキスパートサービス事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しておりますが、労働者派遣法改正の付帯決議として「登録型派遣の在り方、製造業務派遣の在り方及び特定労働者派遣事業の在り方について、施行後1年経過後をめぐり論点を整理し、労働政策審議会での議論を開始すること」とされたほか、「いわゆる専門26業務に該当するかどうかによって派遣期間の取扱いが大きく変わる現行制度について、派遣労働者や派遣元・派遣先企業に分かりやすい制度となるよう、速やかに見直しの検討を開始すること」などが明記されたことから検討が行わ

れており、その結果によっては、今後のエキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループはトータルソリューションサービスを推進しているほか、顧客ニーズに対応してインソーシングの提案営業を強化し、専門26業務の範囲が変更された場合もその影響を補ってグループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

しかしながら、今後の厚生労働省の運用状況や、有期雇用者の保護と雇用安定を定めた平成25年4月施行の改正労働契約法など、労働諸法令の改正などによっては人材派遣市場や当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) プレース&サーチ（人材紹介）事業

当社グループが行うプレース&サーチ事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

プレース&サーチ事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. アウトプレースメント事業

当社グループが行うアウトプレースメント事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルはプレース&サーチ事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述のプレース&サーチ事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑧ 社会保険料負担について

当社グループでは、従業員に加えて現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や被保険者の範囲等は適宜改定されていることから、社会保険制度の改正に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績に影響を受ける可能性があります。

厚生年金保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する会社負担分の料率は平成16年10月時点の6.967%から毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

また健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は高齢者加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5/1000（平成19年度）から38.0/1000（平成20年度）へと大幅に引き上げられました。以来、毎年上昇が続いており、平成25年度は43.0/1000まで引き上げられました。また、介護保険料率も8.5/1000（平成23年度）から平成24年度に10.35/1000へと大幅に引き上げられ平成25年度は据え置かれたものの、同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあり、今後さらに保険料率が上昇した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

さらに雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇しました。一般の事業における会社負担分の料率は平成25年度は据え置かれていましたが、平成24年度に8.5/1000となり、平成23年度の9.5/1000から1/1000低下した一方で雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」（平成21年度）から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。今後、雇用保険制度の改正によって保険料率が上昇したり、加

入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

⑨当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において保有する会社等は、平成25年5月末現在、合わせて当社の議決権の49.46%を保有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑩事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成25年5月末現在、当社グループは連結子会社38社、持分法適用関連会社3社で構成されております。関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、取引先や就労者の多様なニーズに応じて事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存の事業インフラや営業網も活用しながら、早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い、多額の資金調達およびのれんの償却等が発生する可能性があるほか、これらの買収が必ずしも当社グループの見込み通りに連結収益に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ各社間の資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定しております。また、資金需要に応じた個別借入れを行うことにより資金を確保していますが、今後の経営状況や金融市場の動向などにより、資金調達に影響が出た場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、また海外への展開を積極的に行っているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成25年5月31日現在、当社および連結子会社38社、持分法適用関連会社3社で構成されています。主要な事業とグループ会社は次のとおりです。



(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会”の実現を目指しています。

私たちの仕事は、「人を活かす」こと、人々の心豊かな生活の創造、すなわち「ライフプロデューサー」です。

この役割を果たすため、新たな社会インフラを構築し、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ソーシャルソリューションカンパニー」として人生のあらゆる場面をプロデューサーすることを使命とし、人に関わるあらゆるインフラサービスを掲げ、ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に広がっています。グループ全体の総合化、連携を推進し、収益基盤を強化するとともに、持続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ソーシャルソリューションカンパニー」としてのミッションを明確に実現していくために、サービスインフラの多様化と新たなサービス領域の創出に焦点をあて、中長期に向けた戦略として、下記の事業領域を掲げています。今後も既存事業はもとより多様な働き方のできる社会を目指して、より多くの方々に就労機会を提供してまいります。

- M** — Medical 医療
- E** — Environment & Education 環境、教育
- S** — Sightseeing 観光・地域活性
- I** — ICT 情報通信技術
- A** — Agriculture 農業
- G** — Global 海外

また、これらの経営戦略を実現すべく、人材教育にも力を注ぎ、組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つ「HRコンサルタント」や国家資格を有する「キャリアカウンセラー」などの育成に注力してまいります。そして、更なるグローバル化を見据え、語学力はもとより「幅広い視野」と「創造革新力」を持つ真のグローバル人材を育成し、「ソーシャルソリューションカンパニー」として更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境の変化に伴い、顧客企業のグローバル化や経営効率化のニーズはますます拡大しています。サービスの拡充、品質向上はもとより、多様な人材の活用や様々な働き方の提案に取り組んでいく必要性が高まっています。当社グループにおいては、そのようなニーズに応えるべく、ソリューションサービスの拡充や人材の教育・研修、働く人々のサポートインフラの構築に努めております。より多くの人々の就労機会を創造して、多様な働き方を支援するために以下を次期の重点戦略として掲げております。

①ソリューションサービスの深化

当期はM&Aによる体制強化に加えて、クラウドソリューションを組み込んだ業務効率化など、様々なサービスメニューを積極的に展開しました。次期は、その実績をもとにインソーシング（委託・請負）の横展開を進め、民間企業案件をさらに開拓していくと共に、需要の多いサービスメニューをパッケージ化することによって運営の効率化を図ります。また、既存顧客に対するサービス領域の拡張にも注力し、コンサルティングや受託を通じて顧客ニーズをさらに引き出しながら、最適な人材ソリューションを提供していきます。また、需要回復の見込まれるエキスパートサービス（人材派遣）においては、専門分野の育成型派遣に引き続き注力してまいります。

②エンプロイヤーソリューションの強化（働く人々に向けて）

次期も引き続きグループの教育機関との連携を図りながら一人ひとりのキャリアアップにつながる教育・研修の充実に加え、エンプロイアビリティを高めるための能力開発支援などにも注力してまいります。また介護・家事代行サービスや保育事業を手がけるグループ会社を中心に、仕事と子育て・介護との両立を支援するインフラの提供、クラウドを使った在宅ワークの推進など、女性の就労支援もさらに強化していきます。様々なキャリアやノウハウが活かせる仕組み、新しい働き方の提案を推進し、働く人々へのソリューションサービスを強化してまいります。

③グローバルサービスの更なる展開

当期は日系企業の進出が顕著であるASEANを強化するとともに、海外勤務者にニーズの高い様々な管理ツールを導入し、サービスメニューの拡充とアウトソーシングにも注力しました。次期は引き続き経済発展の顕著なアジアを中心に投資を進め、積極的な新規出店を展開してまいります。また、現地従業員向け教育・研修、海外進出に関するコンサルティングや海外でのビジネス経験豊富な人材の派遣など、当社グループのサービスインフラを駆使してグローバルメニューを拡充し、海外で活躍する日系企業を細部に亘ってサポートしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当連結会計年度 (平成25年5月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		22,763		20,572
受取手形及び売掛金		22,379		22,280
有価証券		203		203
たな卸資産	※1	391	※1	511
繰延税金資産		1,045		1,117
未収還付法人税等		284		290
その他		2,411		2,914
貸倒引当金		△61		△53
流動資産合計		49,417		47,836
固定資産				
有形固定資産				
建物	※2	5,771	※2	6,496
減価償却累計額		△2,599		△3,035
建物(純額)		3,172		3,461
土地		1,321		1,434
リース資産		2,553		3,828
減価償却累計額		△743		△1,257
リース資産(純額)		1,810		2,571
その他	※2	2,820	※2	3,342
減価償却累計額		△2,114		△2,340
その他(純額)		705		1,001
有形固定資産合計		7,009		8,468
無形固定資産				
のれん		4,292		4,063
ソフトウェア	※2	2,367		2,212
リース資産		67		87
顧客関係資産		799		1,182
その他		176		167
無形固定資産合計		7,702		7,714
投資その他の資産				
投資有価証券	※3	1,132	※3	1,560
長期貸付金		182		153
繰延税金資産		394		727
敷金及び保証金		4,570		4,321
その他		845		848
貸倒引当金		△25		△14
投資損失引当金		△340		△340
投資その他の資産合計		6,759		7,256
固定資産合計		21,471		23,439
資産合計		70,889		71,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,034	2,282
短期借入金	3,105	3,005
リース債務	356	568
未払金	3,688	3,280
未払費用	12,611	12,119
未払法人税等	941	1,535
未払消費税等	1,403	1,430
前受収益	2,863	3,421
賞与引当金	1,969	2,113
役員賞与引当金	16	15
資産除去債務	10	8
その他	2,948	3,957
流動負債合計	31,949	33,737
固定負債		
長期借入金	8,262	5,655
リース債務	1,489	2,091
退職給付引当金	1,164	1,614
繰延税金負債	423	574
資産除去債務	796	821
その他	508	527
固定負債合計	12,644	11,284
負債合計	44,593	45,022
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,075	13,283
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,636	20,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	85
為替換算調整勘定	△134	△14
その他の包括利益累計額合計	△93	70
少数株主持分	5,752	5,337
純資産合計	26,295	26,253
負債純資産合計	70,889	71,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	売上高	181,498		207,685
売上原価	147,693		167,609	
売上総利益	33,805		40,075	
販売費及び一般管理費	※1	31,840	※1	36,898
営業利益	1,964		3,176	
営業外収益				
受取利息	13		12	
持分法による投資利益	40		48	
補助金収入	196		111	
その他	132		140	
営業外収益合計	383		313	
営業外費用				
支払利息	152		182	
コミットメントフィー	44		38	
その他	59		82	
営業外費用合計	256		302	
経常利益	2,091		3,187	
特別利益				
投資有価証券売却益	116		—	
関係会社株式売却益	—		246	
持分変動利益	—		14	
固定資産受贈益	58		—	
その他	—		1	
特別利益合計	175		263	
特別損失				
固定資産除売却損	※2	44	※2	60
減損損失	—		※3	169
持分変動損失	2		—	
その他	—		15	
特別損失合計	47		246	
税金等調整前当期純利益	2,218		3,204	
法人税、住民税及び事業税	1,406		2,119	
法人税等調整額	24		△325	
法人税等合計	1,430		1,793	
少数株主損益調整前当期純利益	788		1,410	
少数株主利益	758		799	
当期純利益	29		610	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		788		1,410
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△89		59
為替換算調整勘定		△18		141
その他の包括利益合計		※1 △108		※1 201
包括利益		679		1,611
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△82		789
少数株主に係る包括利益		761		822

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
当期首残高		6,054		6,054
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,054		6,054
利益剰余金				
当期首残高		13,425		13,075
当期変動額				
剰余金の配当		△374		△374
当期純利益		29		610
連結範囲の変動		△4		△27
当期変動額合計		△349		208
当期末残高		13,075		13,283
自己株式				
当期首残高		△3,493		△3,493
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△3,493		△3,493
株主資本合計				
当期首残高		20,986		20,636
当期変動額				
剰余金の配当		△374		△374
当期純利益		29		610
連結範囲の変動		△4		△27
当期変動額合計		△349		208
当期末残高		20,636		20,845
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		135		40
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△94		45
当期変動額合計		△94		45
当期末残高		40		85
為替換算調整勘定				
当期首残高		△117		△134
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16		119
当期変動額合計		△16		119
当期末残高		△134		△14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	164
当期変動額合計	△111	164
当期末残高	△93	70
少数株主持分		
当期首残高	4,637	5,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	△414
当期変動額合計	1,114	△414
当期末残高	5,752	5,337
純資産合計		
当期首残高	25,642	26,295
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△374
当期純利益	29	610
連結範囲の変動	△4	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003	△250
当期変動額合計	653	△41
当期末残高	26,295	26,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,218	3,204
減価償却費	2,149	2,632
減損損失	—	169
のれん償却額	343	680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△19
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123	266
受取利息及び受取配当金	△28	△23
支払利息	152	182
補助金収入	△196	△111
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△48
持分変動損益 (△は益)	2	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	44	59
固定資産受贈益	△58	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△246
売上債権の増減額 (△は増加)	△890	588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△151	△577
営業債務の増減額 (△は減少)	532	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125	74
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,418	590
その他	△16	29
小計	5,082	7,528
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△144	△185
補助金の受取額	206	177
法人税等の支払額	△1,748	△1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,431	5,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	42	△572
有形固定資産の取得による支出	△747	△2,585
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△689	△998
投資有価証券の取得による支出	△37	△843
投資有価証券の売却による収入	297	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	543	117
子会社株式の取得による支出	△0	△177
子会社株式の売却による収入	—	402
貸付けによる支出	△22	△220
貸付金の回収による収入	60	49
敷金及び保証金の差入による支出	△414	△394
敷金及び保証金の回収による収入	355	673
事業譲受による支出	△410	—
その他	△271	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,718	△4,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	472	△100
長期借入れによる収入	5,600	—
長期借入金の返済による支出	△2,050	△2,606
セール・アンド・リースバックによる収入	—	994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△759	△502
社債の償還による支出	△128	—
少数株主の増資引受による払込額	5	136
金銭の信託の設定による支出	—	△1,405
配当金の支払額	△373	△373
少数株主への配当金の支払額	△286	△452
その他	—	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479	△4,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179	△2,836
現金及び現金同等物の期首残高	22,563	22,739
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	234
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	△187
現金及び現金同等物の期末残高	22,739	19,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 38社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ

株式会社ベネフィット・ワン

株式会社パソナテック

キャプラン株式会社

ビーウィズ株式会社

c. 新規連結 7社

重要性増加:

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア

Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd.

Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.

設立:

株式会社パソナふるさとインキュベーション

株式会社パソナライフケア

Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd. (注)

(注) Pasona HR Consulting (Thailand) Co., Ltd. から商号を変更しております。

株式取得:

株式会社アサヒビールコミュニケーションズ

d. 連結除外 4社

株式会社パソナエンジニアリング(注) 1

株式会社パソナマーケティング(注) 2

株式会社パソナソーシング(注) 3

株式会社パソナテキーラ(注) 4

(注) 1. 株式会社パソナエンジニアリングは、当社の連結子会社である株式会社パソナテックと合併し、消滅しております。

2. 株式会社パソナマーケティングは、当社の連結子会社である株式会社パソナエンパワーと合併し、消滅しております。なお、株式会社パソナエンパワーは商号を株式会社パソナマーケティングに変更しております。

3. 株式会社パソナソーシングは、株式会社パソナライフケアに会社分割し、その後当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

4. 株式会社パソナテキーラを第2四半期連結会計期間より新たに設立し、連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度末において、持株比率減少により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社に変更しております。

② 非連結子会社の状況

- a. 非連結子会社の数 7社
b. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社の数 3社
② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社
b. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
商品	277	404
貯蔵品	85	91
仕掛品	26	13
製品	0	0

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
圧縮記帳額	96	94
（うち、建物）	8	8
（うち、その他の有形固定資産）	87	85
（うち、ソフトウェア）	0	—

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	539	788

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
従業員給与及び賞与等	13,986	15,832
賞与引当金繰入額	1,074	1,219
役員賞与引当金繰入額	6	15
福利厚生費	2,638	3,197
退職給付費用	263	706
役員退職慰労引当金繰入額	—	2
募集費	697	888
賃借料	3,765	3,721
減価償却費	1,616	1,654
貸倒引当金繰入額	2	8
のれん償却額	343	680

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
除却損	44	60
建物	31	46
その他の有形固定資産	10	7
ソフトウェア	2	6
リース資産(無形)	0	—
売却損	0	0
その他の有形固定資産	0	0

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	業務管理システム	ソフトウェア・リース資産他

2. 減損損失に至った主な経緯

業務管理システムについては、平成25年6月開催の取締役会において同システムを新システムへ移管及び統合する決議をしたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	109
建物等	42
リース資産	10
その他資産	6
合計	169

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については、売却が困難であるため零としております。

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		△27		93
組替調整額		△130		△0
税効果調整前		△158		93
税効果額		68		△33
その他有価証券評価差額金		△89		59
為替換算調整勘定				
当期発生額		△18		141
税効果調整前		△18		141
為替換算調整勘定		△18		141
その他の包括利益合計		△108		201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374百万円	1,000円	平成23年5月31日	平成23年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成24年5月31日	平成24年8月22日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	374百万円	1,000円	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成25年5月31日	平成25年8月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	155,608	9,587	14,734	179,931	1,567	181,498	—	181,498	
セグメント間の内部売上高又は振替高	419	6	224	650	2,165	2,816	△2,816	—	
計	156,028	9,594	14,959	180,581	3,732	184,314	△2,816	181,498	
セグメント利益	2,211	834	2,479	5,525	42	5,568	△3,603	1,964	
セグメント資産	42,481	9,884	15,432	67,798	1,923	69,722	1,166	70,889	
その他の項目									
減価償却費	947	214	523	1,685	276	1,962	187	2,149	
のれんの償却額	221	67	55	343	—	343	—	343	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,208	74	589	6,872	142	7,015	325	7,340	

- (注) 1. 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,603百万円には、当社におけるグループ管理費用等△3,611百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,166百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産13,558百万円、セグメント間取引消去△12,391百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額187百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額325百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション							
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	176,184	12,232	17,387	205,803	1,881	207,685	—	207,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	743	3	222	969	2,051	3,021	△3,021	—
計	176,928	12,235	17,610	206,773	3,933	210,706	△3,021	207,685
セグメント利益又は損失(△)	2,661	2,164	2,696	7,522	△46	7,475	△4,299	3,176
セグメント資産	41,118	12,396	16,698	70,214	2,744	72,958	△1,682	71,276
その他の項目								
減価償却費	1,276	204	516	1,997	318	2,315	316	2,632
のれんの償却額	513	67	99	680	0	680	—	680
減損損失	47	—	—	47	122	169	—	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,617	253	1,642	3,513	366	3,880	1,023	4,903

- (注) 1. 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,299百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,300百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,682百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産15,120百万円、セグメント間取引消去△16,802百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額316百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,023百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパート サービス(人材 派遣)、インソ ーシング(委 託・請負)他	アウトプレース メント(再就職 支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	47	—	—	47	122	—	169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパート サービス(人材 派遣)、インソ ーシング(委 託・請負)他	アウトプレース メント(再就職 支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	3,982	185	123	4,292	—	—	4,292

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパート サービス(人材 派遣)、インソ ーシング(委 託・請負)他	アウトプレース メント(再就職 支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	3,273	118	671	4,063	—	—	4,063

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

【共通支配下の取引等】

吸収分割及び合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等

企業名	事業の内容
株式会社パソナ	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業
株式会社パソナライフケア	家事代行・福祉介護事業、労働者派遣事業（ケアワーカー等）
株式会社パソナソーシング	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、家事代行・福祉介護事業

2. 企業結合日

平成25年5月1日

3. 企業結合の法的形式

（吸収分割）

株式会社パソナソーシング（以下、パソナソーシング）を吸収分割会社、株式会社パソナライフケア（以下、パソナライフケア）を吸収分割承継会社とする吸収分割

（吸収合併）

株式会社パソナ（以下、パソナ）を吸収合併存続会社、上記吸収分割後のパソナソーシングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社パソナ

株式会社パソナライフケア

5. 取引の目的及び概要

(1) 取引の目的

派遣法の改正に伴い、人材派遣に関する企業からの発注は一部の大手事業者に集約される傾向にあります。また、派遣からインソーシング（委託）への切り替えも増加しており、その際の事業者選択の鍵も「実績」や「ノウハウ」と大手事業者に有利に働く傾向が顕著となっております。また、一方で、平均寿命、高齢者数、高齢化のスピードという三点において、世界一の高齢化社会といわれる日本では、これから数年間で、家事代行業業、福祉介護事業のマーケットが急速に拡大することが見込

まれております。

こうした状況を踏まえ、パソナソーシングで展開しております人材派遣事業をパソナに集約し、家事代行・福祉介護事業を専業会社としてパソナライフケアに集約することで、経営資源の効果的な活用と、スピーディーかつ柔軟な対応を実現し、グループ事業全体の拡大を図ります。

(2) 取引の概要

当社の100%子会社であるパソナソーシングは、平成25年5月1日付でパソナライフケアに家事代行・福祉介護事業を承継する会社分割を行っております。また、同日付にてパソナは当該会社分割後のパソナソーシングと合併し、パソナソーシングは消滅しております。

6. 実施した会計処理の概要

当該吸収分割及び吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	54,853円94銭	55,849円68銭
1株当たり当期純利益金額	78円78銭	1,630円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円61銭	1,627円29銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29	610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29	610
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成17年8月25日 株主総会決議 新株予約権の数 3,704個	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,295	26,253
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,752	5,337
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,542	20,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	374,502	374,502

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成25年7月12日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付け「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付け「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	416,903株
株式分割により増加する株式数	41,273,397株
株式分割後の発行済株式総数	41,690,300株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成25年11月14日
基準日	平成25年11月30日
効力発生日	平成25年12月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年12月1日
-------	------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1 株当たり純資産額

前連結会計年度 548円54銭

当連結会計年度 558円50銭

1 株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 79銭

当連結会計年度 16円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 77銭

当連結会計年度 16円27銭

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、本日発表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。